

社会保障審議会 介護保険部会(第29回)	資料
平成22年8月23日	

給付の在り方〈在宅、地域密着〉等 について

1. 在宅サービスの在り方

①在宅サービス全般

- ・ 重度者を支える在宅サービスの在り方
- ・ 訪問介護・夜間対応型訪問介護の現状と課題、24時間地域巡回型訪問サービス
- ・ レスパイトケア（通所介護・短期入所生活介護）の現状と課題
- ・ 小規模多機能型居宅介護の現状と課題
- ・ 複数サービスを組み合わせて提供する事業者の取組
- ・ これまでの主な指摘事項
- ・ 論点

介護に関する利用者・家族の希望と実態

- 利用者・家族とも、自宅や高齢者住宅等といった在宅での介護を希望する者が大多数である。一方、現状では、重度者では、施設入所しているケースが多い。
- したがって、重度者の在宅生活を支えるという観点から、在宅サービスを整備することが必要である。

自分が介護が必要になった場合の希望

	回答	割合
自宅 高齢者 住宅等 施設・ 医療機関	自宅で家族中心に介護を受けたい	4%
	自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい	24%
	家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい	46%
	有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けたい	12%
	特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けたい	7%
	医療機関に入院して介護を受けたい	2%
	その他	3%
	無回答	2%

両親が介護が必要となった場合の希望

	回答	割合
自宅 高齢者 住宅等 施設・ 医療機関	自宅で家族中心に介護を受けさせたい	4%
	自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けさせたい	49%
	家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けさせたい	27%
	有料老人ホームやケア付き高齢者住宅に住み替えて介護を受けさせたい	5%
	特別養護老人ホームなどの施設で介護を受けさせたい	6%
	医療機関に入院して介護を受けさせたい	2%
	その他	3%
	無回答	4%

サービス種別、要介護度別の受給者数

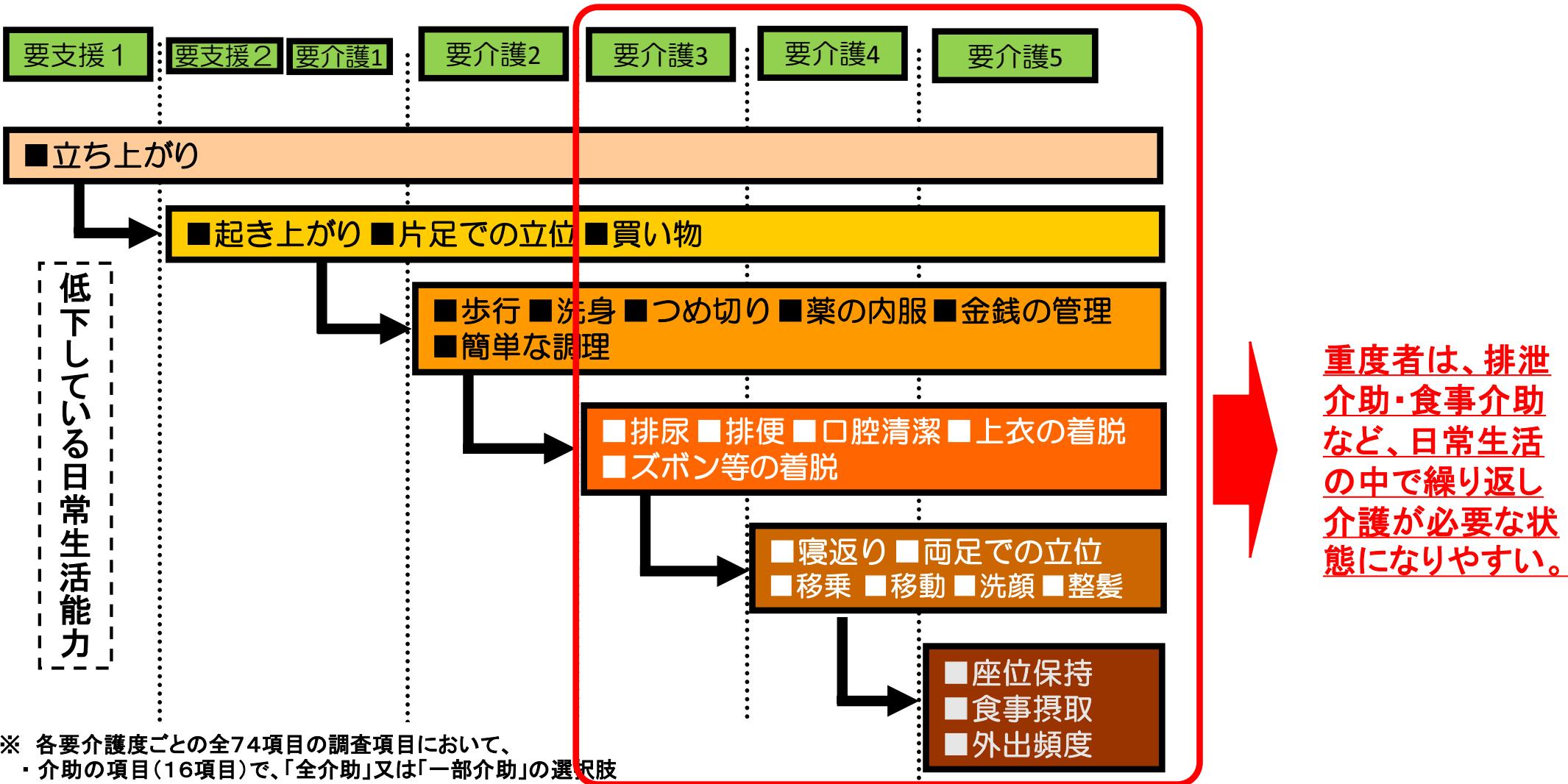
単位(万人)				
区分	居宅 (介護予防) サービス	地域密着型 (介護予防) サービス	施設 サービス	合計
要支援1	35.6 (99.5%)	0.2 (0.5%)	0.0 (0.0%)	35.8
要支援2	45.2 (99.3%)	0.3 (0.7%)	0.0 (0.0%)	45.5
要介護1	60.1 (87.7%)	4.6 (6.7%)	3.9 (5.6%)	68.6
要介護2	60.4 (79.3%)	6.0 (7.9%)	9.8 (12.8%)	76.2
要介護3	42.3 (62.5%)	6.8 (10.0%)	18.6 (27.5%)	67.6
要介護4	27.5 (48.2%)	4.4 (7.6%)	25.3 (44.2%)	57.2
要介護5	17.7 (38.2%)	2.4 (5.2%)	26.3 (56.6%)	46.4
合計	288.8 (72.7%)	24.6 (6.2%)	83.7 (21.1%)	397.2

介護保険事業状況報告(暫定)(平成22年3月分)より

重度では施設の割合が高い。

重度者を支える在宅サービスの在り方①

- 重度者は、排泄介助・食事介助など、日常生活の中で繰り返し介護が必要な状態になりやすい。こうしたニーズに対して、施設では、短時間のケアを繰り返し提供することによって対応してきた。
- したがって、重度者の在宅生活を支えるためには、短時間巡回型の訪問サービスの充実を図る必要があると考えられる。

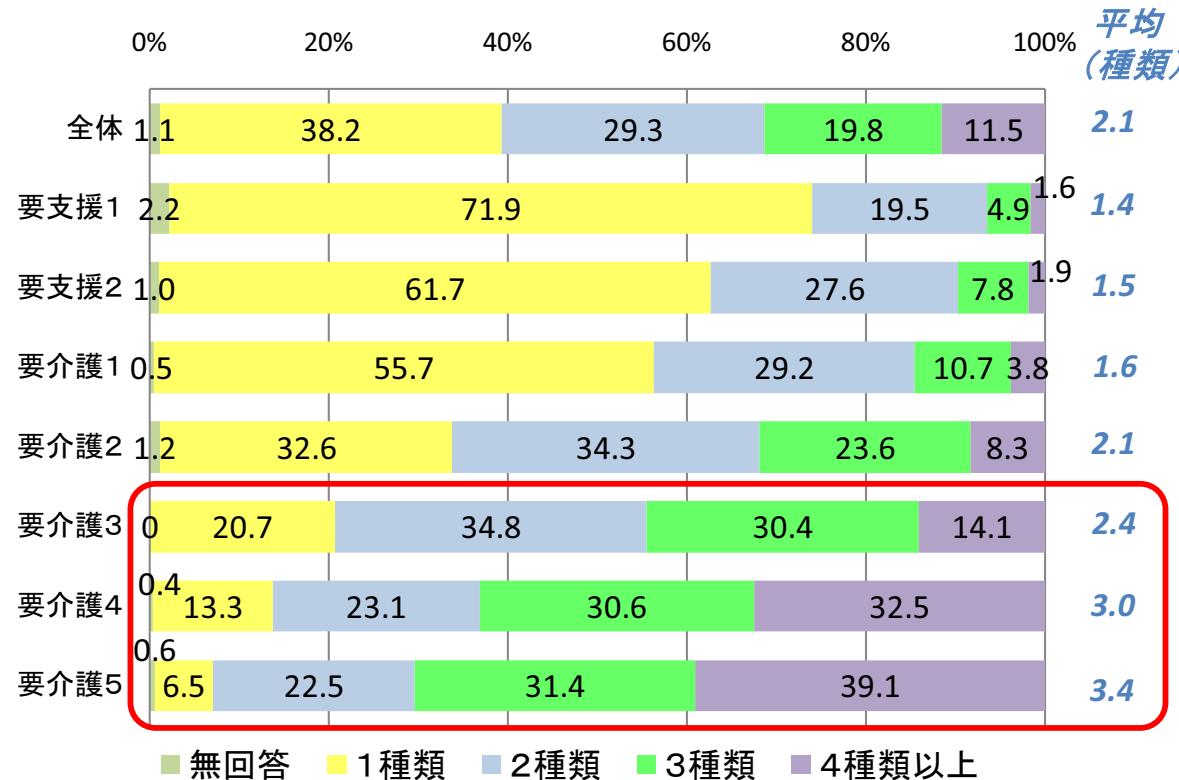


※ 各要介護度ごとの全74項目の調査項目において、
・介助の項目(16項目)で、「全介助」又は「一部介助」の選択肢
・能力の項目(18項目)で、「できない」又は「つかまれば可」等の選択肢
・有無の項目(40項目)で、「ある」(麻痺、拘縮など)等の選択肢
を選択している割合が80%以上になる項目について集計

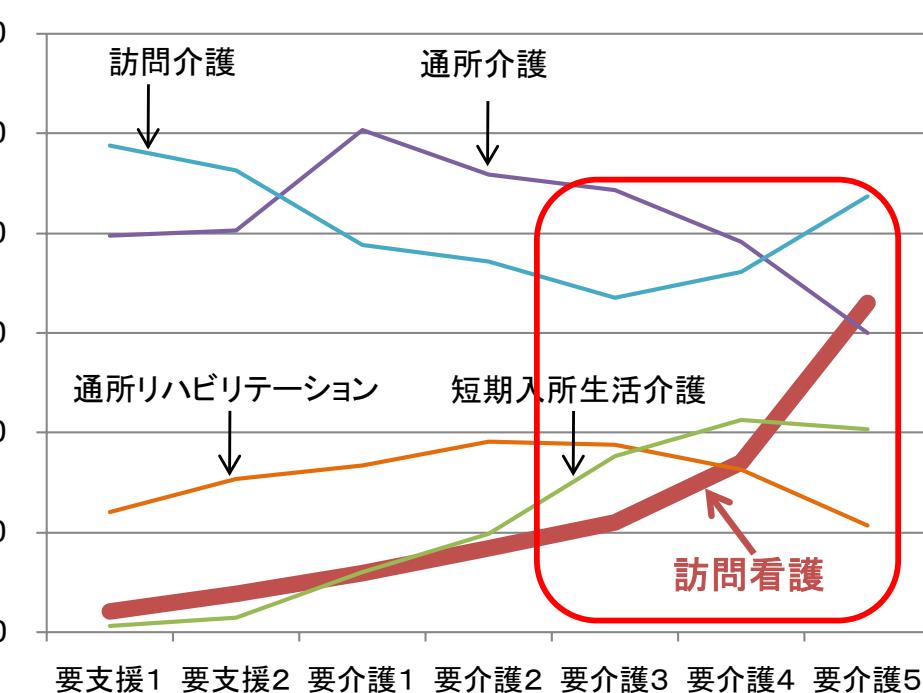
重度者を支える在宅サービスの在り方②

- 重度になるほど、複数のサービスを組み合わせて提供する必要性が増大する。また、重度になるほど、医療ニーズが高まってくる。
- したがって、重度者の在宅生活を支えるためには、医療サービスも含めて、複数のサービスを適切に組み合わせて提供していくことが必要になると考えられる。

ケアプランに組み込まれているサービス種類数別の
利用者数(要介護度別)



居宅サービス種類別にみた受給者の要介護(要支援)
状態区分別利用割合



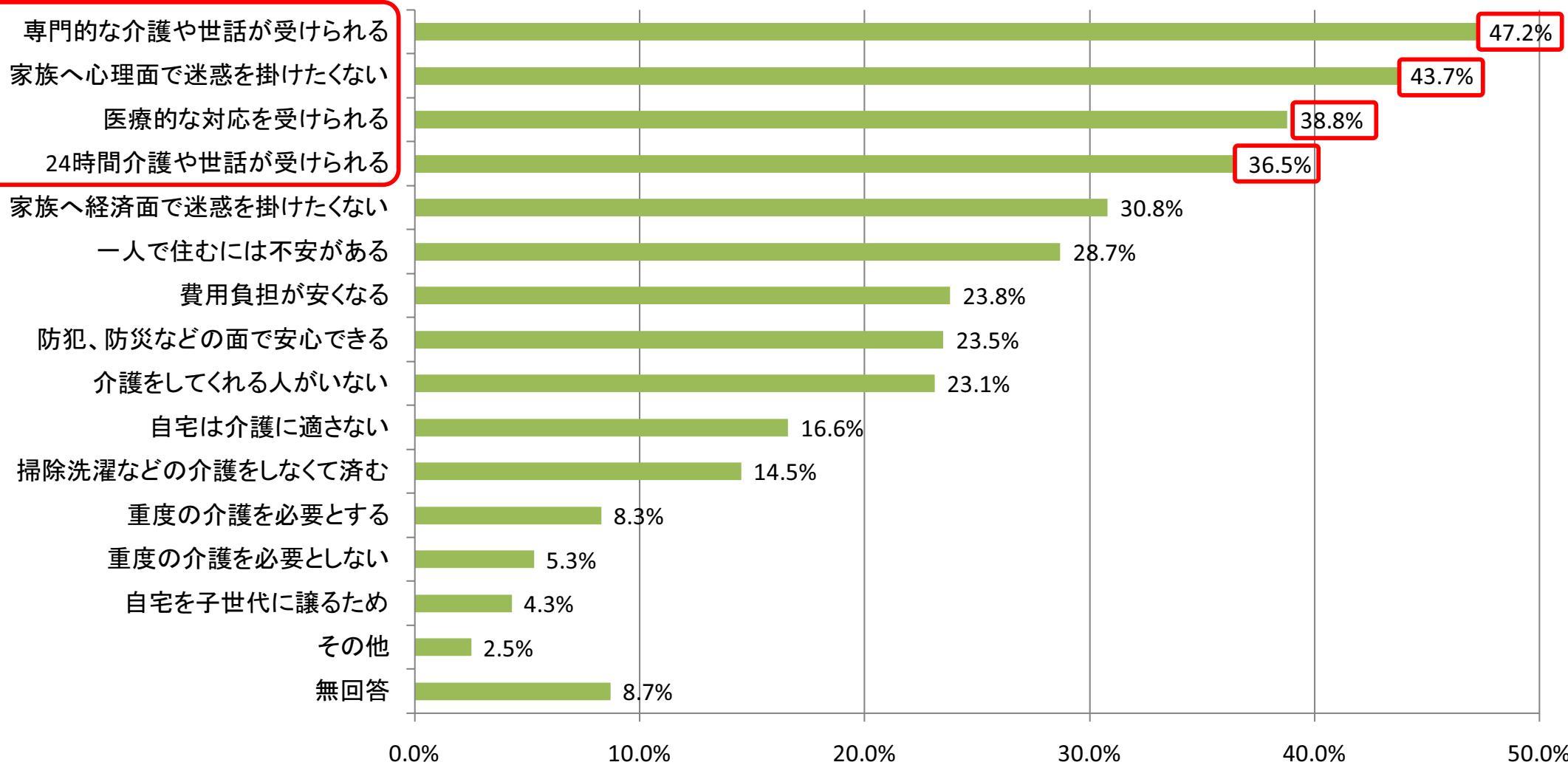
重度になるほど、複数のサービスを組み合わせて提供することが必要になる。

重度になるほど、看護サービスなどの医療サービスに対するニーズが高まってくる。

在宅高齢者が施設入所を希望する場合の理由

- 在宅高齢者が施設入所を希望する場合の理由としては、「専門的な介護や世話が受けられる」、「家族の負担が軽減される」、「医療的な対応を受けられる」、「24時間介護等を受けられる」等の理由が多く挙げられている。
- こうした条件が整備されれば、在宅で生活し続けられる可能性が高まると考えられる。

在宅高齢者が施設入所を希望する場合の理由(複数回答)



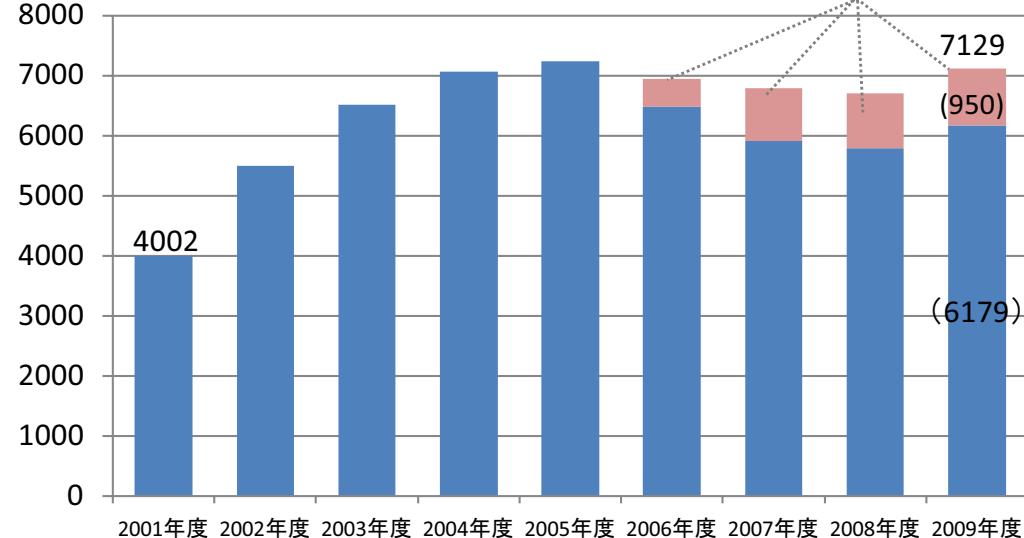
訪問介護の利用状況

介護保険制度の創設以来、訪問介護サービスの利用は堅調に伸びてきたが、近年は伸び悩んでいる。

（単位：億円）

費用額

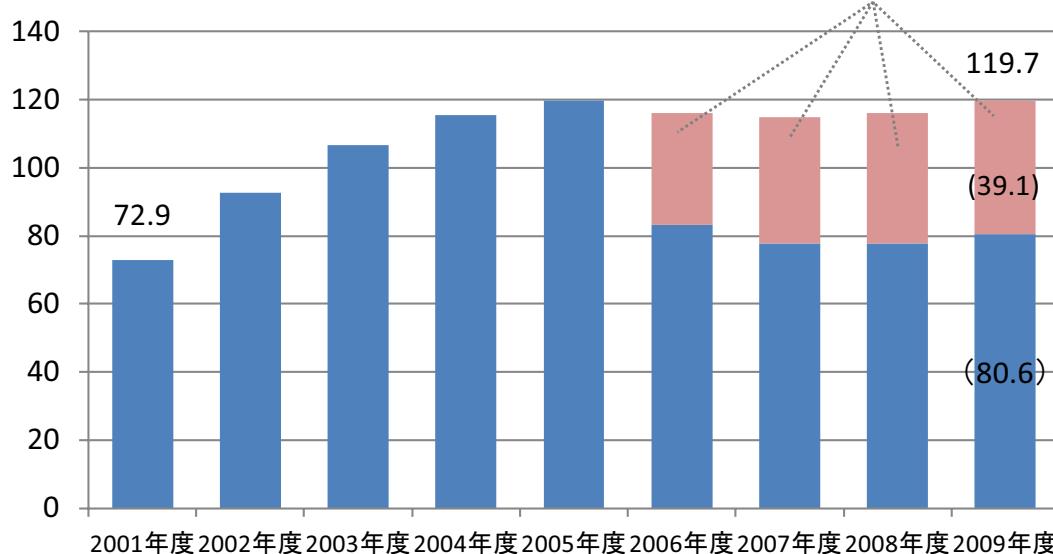
介護予防



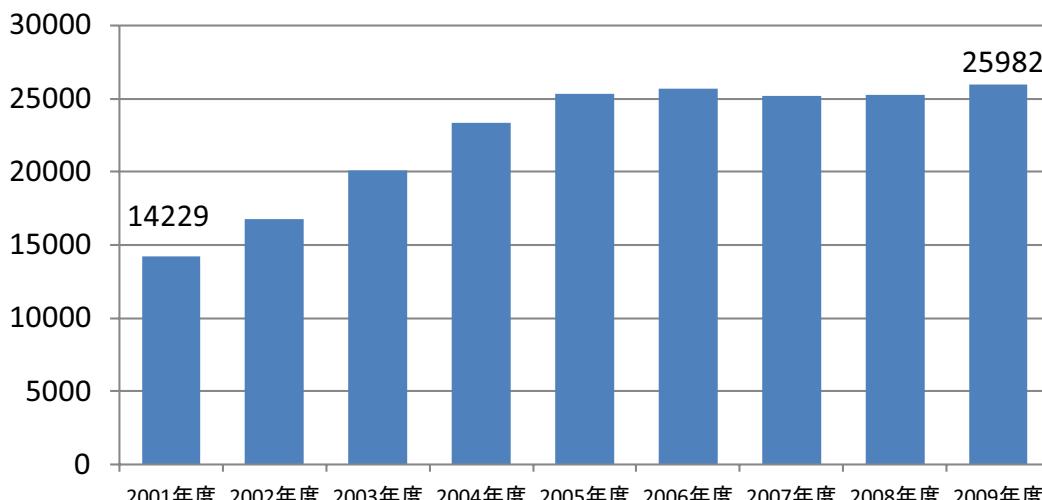
（単位：万人）

受給者数

介護予防



請求事業所数



注1) 各年度の費用額の値は、介護給付費実態調査の5月審査(4月サービス)分から翌年の4月審査(3月サービス)分までの合計である。

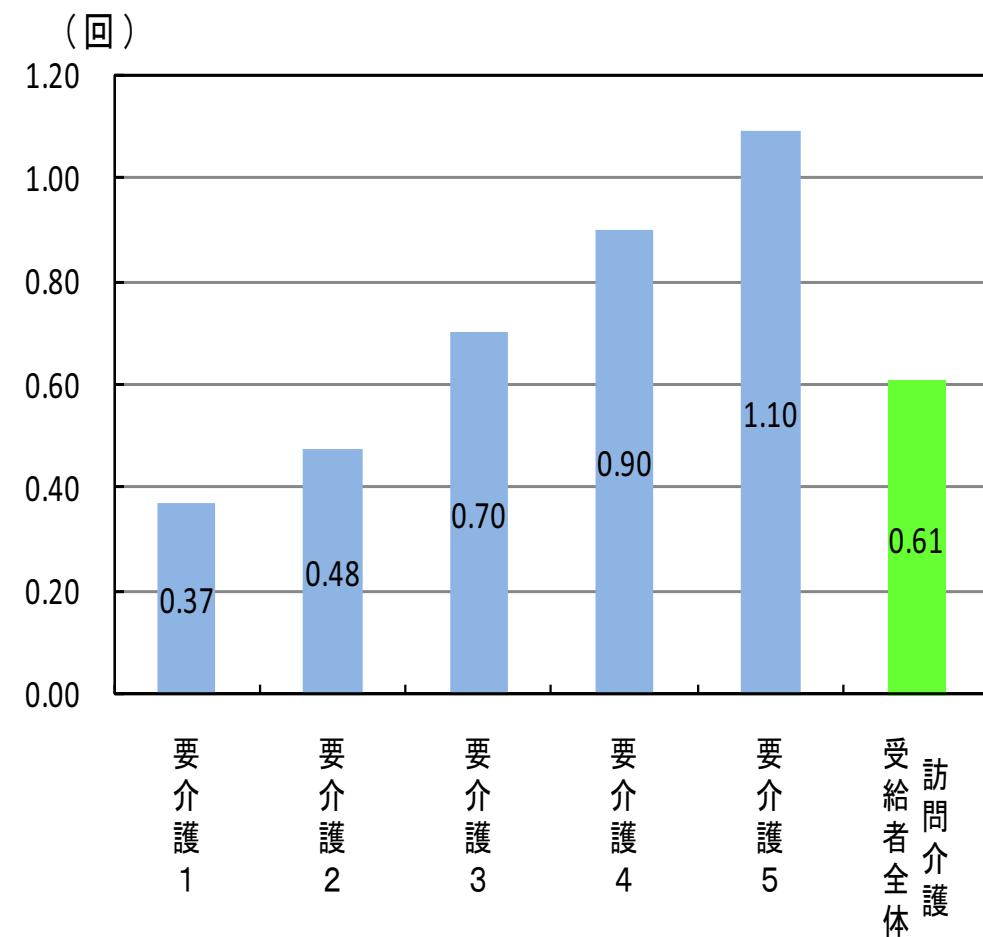
注2) 各年度の受給者数の値は、介護給付費実態調査を用いて、各年度の3月サービス分(4月審査分)の値としている(つまり、各年度末の値を記載している)。

注3) 各年度の請求事業所数の値は、介護給付費実態調査を用いて、各年度の3月サービス分(4月審査分)の値としている(つまり、各年度末の値を記載している)。

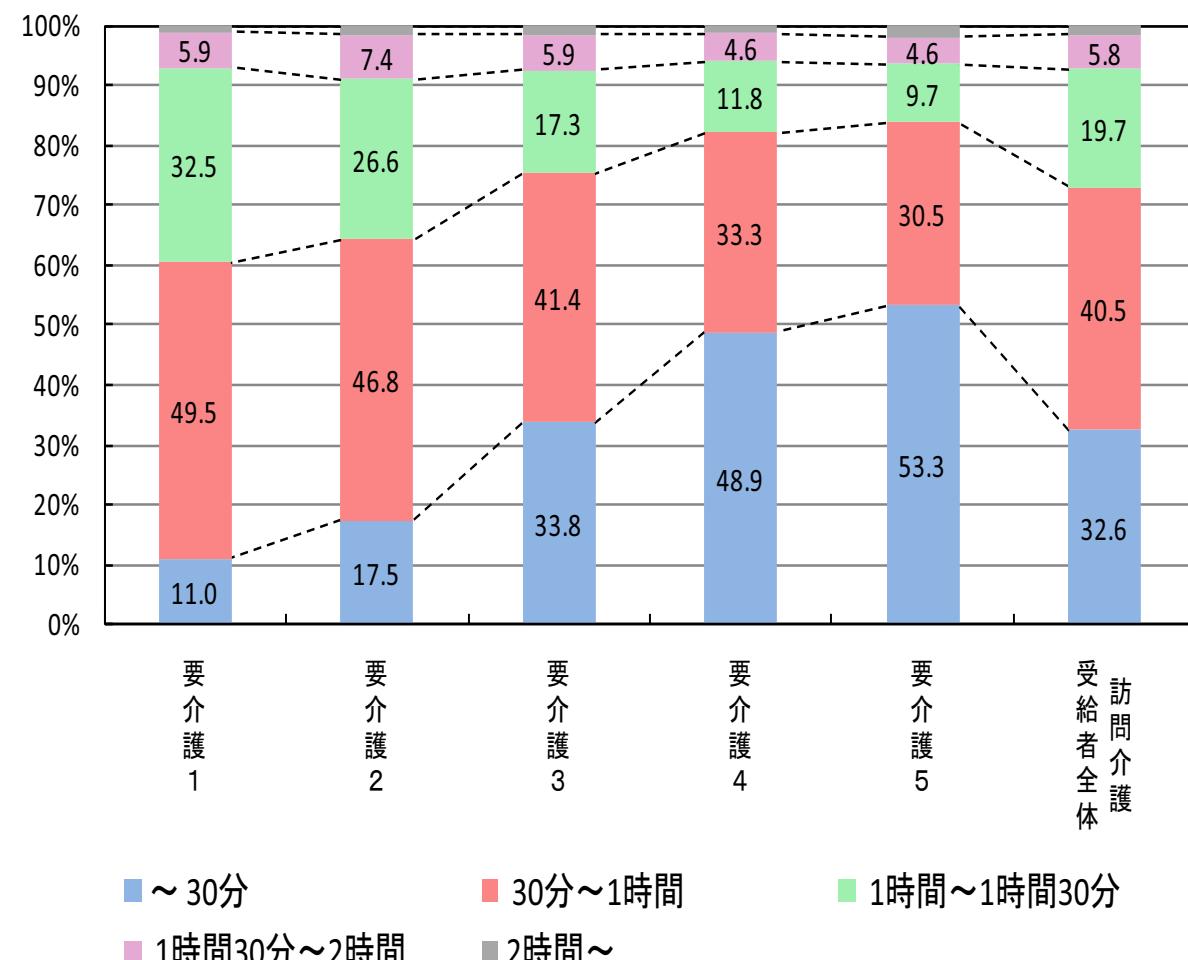
訪問介護の課題

- 訪問介護サービスの提供回数（1人1日当たり）は、受給者全体では平均約0.6回、要介護5では平均1.1回となっている。また、訪問介護サービス1回当たりの提供時間は、受給者全体では、30分以上が7割弱、1時間以上が3割弱である。
- 現状の訪問介護は、1日当たりの訪問回数が少ないとともに、1回当たりの滞在時間が比較的長い時間となっている。

受給者1人1日当たりの平均訪問介護サービス提供回数



訪問介護サービス1回当たりの提供時間



(資料出所) 厚生労働省 介護給付費実態調査(平成22年4月審査分)